

---

## けいざい早わかり 2015年度第2号

# 雇用情勢は改善しているのか

---

### 【目次】

- Q1. 雇用情勢が改善しているそうですね ..... p.1
- Q2. 就業者数はあまり増えていませんね ..... p.2
- Q3. 雇用の改善は非正規が中心ではありませんか？ ..... p.3
- Q4. 今後も雇用情勢の改善は続きますか？ ..... p.4
- Q5. 人手不足が供給制約となるリスクはありませんか？ ..... p.6

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

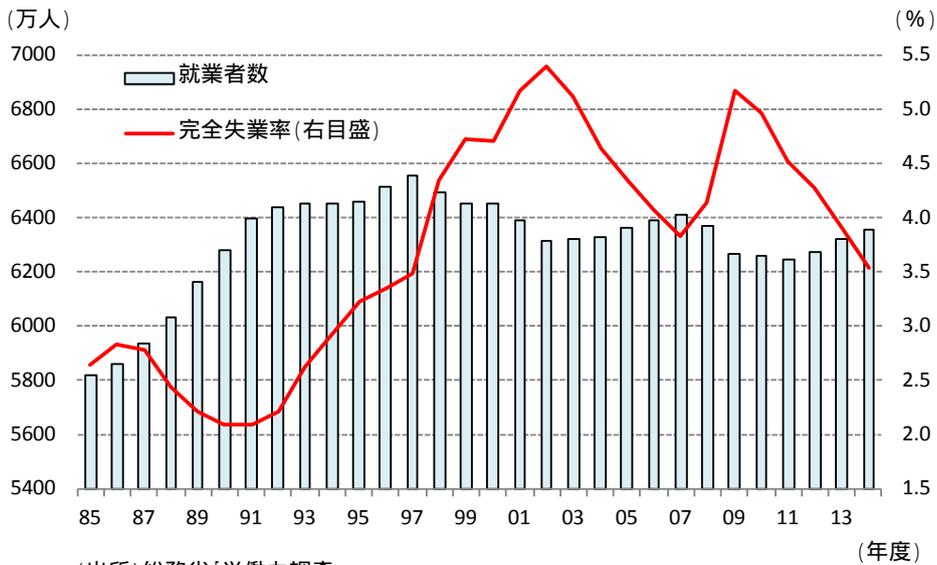
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

Q1. 雇用情勢が改善しているそうですね

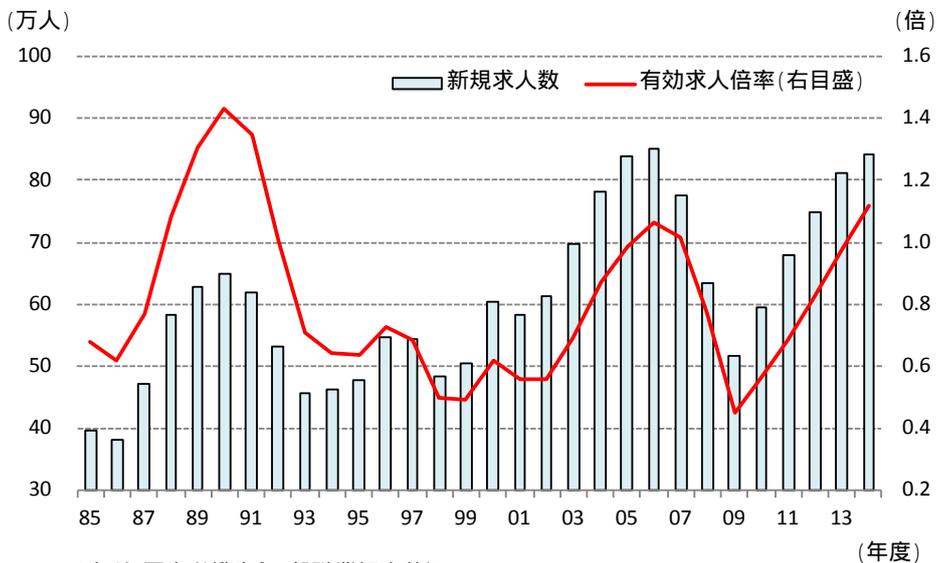
- ・ 雇用情勢は改善が続いています。総務省「労働力調査」によると、2014年度の完全失業率は3.5%となり、リーマン・ショック前の2007年度を下回る水準まで低下しています（図表1）。就業者数も、1990年代半ばに生産年齢人口（15歳～64歳人口）がピークアウトして以降は減少傾向にありましたが、2014年度には6359.6万人（前年差+37.6万人）と2000年代前半の水準まで持ち直しています。
- ・ また、厚生労働省「一般職業紹介状況」を見ると、2014年度の有効求人倍率（除く学卒・含むパート）は1.12倍となっています（図表2）。これは、リーマン・ショック前を上回り、バブル景気の余韻が残っていた1991年～92年並みの水準です。新規の求人数も増加が続いており、労働需給はかなりタイトになっていると言えます。
- ・ この他、新規学卒者の内定状況や日銀短観の雇用人員判断DIなどを見ても、雇用情勢の改善を確認できます。

図表1. 完全失業率はリーマン・ショック前を下回る



(出所)総務省「労働力調査」

図表2. 有効求人倍率はバブル期並みまで上昇

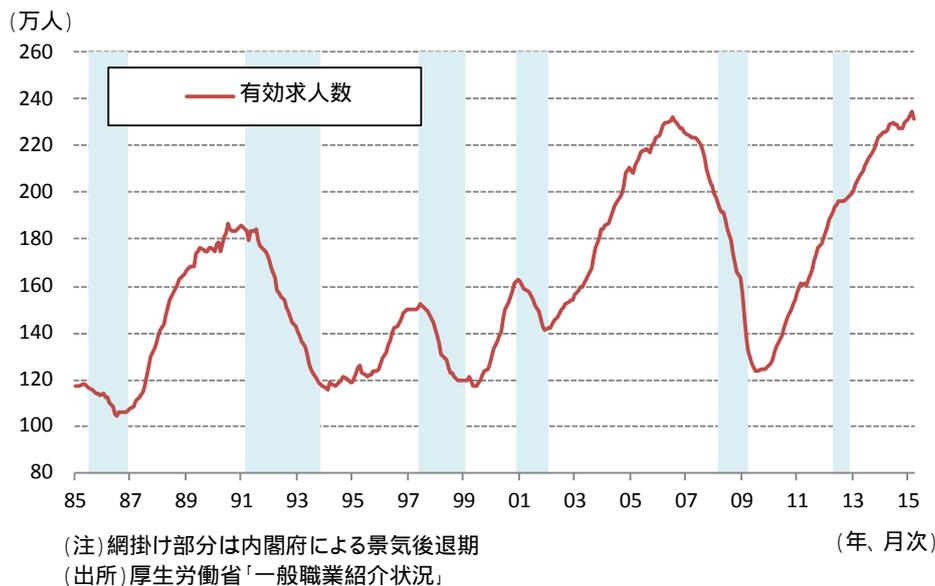


(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

Q2. 就業者数はあまり増えていませんね

- ・ 確かに、就業数は依然としてリーマン・ショック前の水準を回復できていません。しかし、足元で労働需給はかなりタイトな状態にあります。
- ・ 労働需給がタイト化している最大の要因は、景気の持ち直しによる労働需要の増加です。一般的に労働需要は、景気が良くなると増加し、景気が悪くなると減少します。例えば、景気の回復期には物やサービスの需要が増えますので、企業は新しく人を雇ってでも供給を増やそうとします。これとは逆に、景気後退期には、企業は需要に対して過剰な人員を抱えた状態となりますので、企業内で人員調整圧力が高まり、新たな人材の採用が手控えられることになり、さらには早期退職者を募るなど人員削減に踏み切ることになります。実際、企業の労働需要を表す有効求人数の動きを見ると、景気拡張期には有効求人数が増加し、景気後退期には有効求人数が減少している様子が確認できます（図表3）。

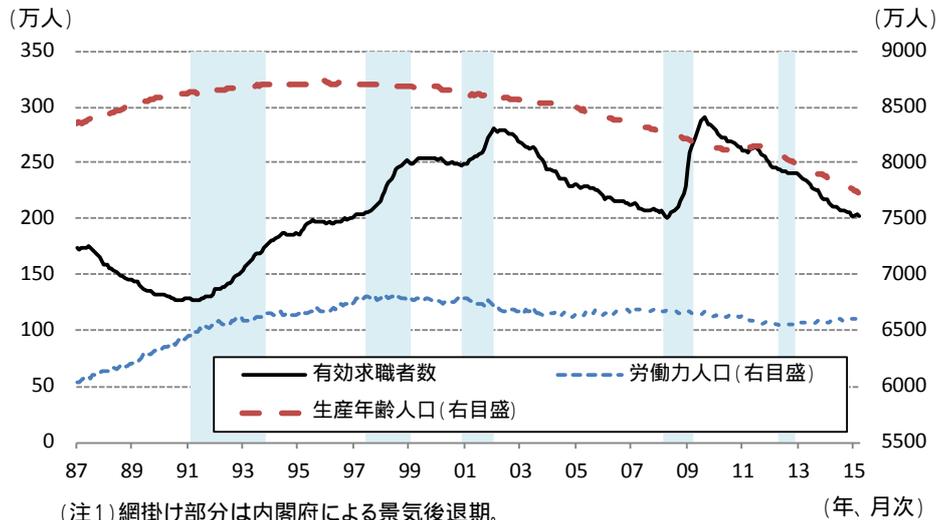
図表3. 景気が良いときは求人も増える



- ・ 一方、労働供給については、近年、人口構成の変化という構造的な要因により伸びが鈍化しています。日本では1990年代半ばに生産年齢人口（15歳～64歳人口）が減少に転じましたが、その結果、順調に増加していた労働力人口（15歳以上人口のうち働く意思のある人）の増加も頭打ちとなりました（図表4）。足元では、女性や高齢者の労働参加が進んでいることから労働力人口は水準をやや戻していますが、生産年齢人口の減少は続いているため労働力人口には依然押し下げ圧力が加わっています。
- ・ この様に労働供給が増えにくくなっているため、景気が持ち直し、労働需要が増加しても就業者数は緩やかな増加にとどまる一方、労働需給のタイト化は進むという構図になっています。そのため、企業による人材の獲得競争が激化しており、足元では有効求職者数の減少テンポが過去の局面よりも速くなっています。もちろん、景気が持ち直す勢いが異な

っていますので過去の局面と比べる際には注意が必要ですが、それでも景気要因に加えて、足元ではこうした構造的な要因が労働需給のタイト化に拍車をかけているのは確かです。言い換えれば、雇用情勢が改善したとしても、以前ほど経済の実態は良くなっていない可能性もあるのです。

図表 4. 労働供給には構造的に下方圧力が

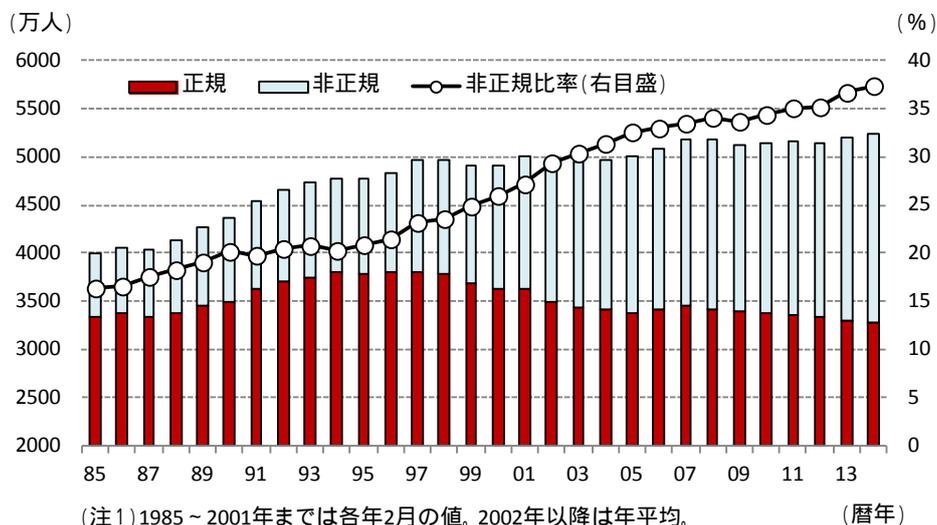


(注1) 網掛け部分は内閣府による景気後退期。  
 (注2) 生産年齢人口は15～64歳人口。  
 (出所) 総務省「労働力調査」、「人口統計月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、

Q3. 雇用の改善は非正規が中心ではありませんか？

- ・ 確かに、増加しているのは正規雇用ではなく、パート・アルバイトや嘱託・契約社員といった非正規雇用の労働者です。
- ・ 総務省「労働力調査」によると、2014年の雇用者数(除く役員)は5240万人(前年差+39万人)と2年連続で増加しましたが、そのうち正規雇用者は3278万人(同-16万人)と減少したのに対し、非正規雇用者は1962万人(同+56万人)と増加しました(図表5)。非正規雇用者数は過去最多となり、非正規比率も37.4%と過去最高まで上昇しています。

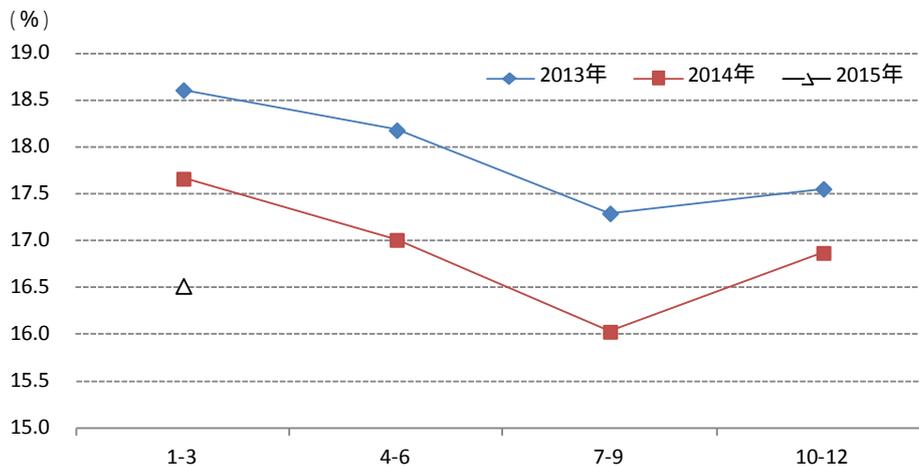
図表 5. 非正規雇用者数は増加が続く



(注1) 1985～2001年までは各年2月の値。2002年以降は年平均。  
 (注2) 2011年は補完推計された参考値。  
 (出所) 総務省「労働力調査」

- もっとも、本当は正規雇用で働きたいけれども機会がないため仕方なく非正規雇用として働いている、いわゆる「不本意非正規雇用」の割合は低下傾向にあります。2013年1-3月期に18.6%だった不本意非正規の割合は、14年1-3月期には17.7%、15年1-3月期には16.5%と年々低下しています（図表6）。
- 正規雇用が減り、非正規雇用が増えているという点、雇用情勢が本当に改善していると言えるのか疑問に思われるかもしれません。しかし、非正規雇用者の数は女性や高齢者の労働参加が進めば増える傾向があることから、非正規雇用の増加だけで雇用の質が悪化していると判断することはできません。むしろ、今回の様に不本意非正規の割合が低下しているような状況では、雇用におけるミスマッチが減少していると考えるのが妥当だと思われます。

図表6. 不本意非正規の割合は低下



(注1) 非正規雇用者とは、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」である者。  
 (注2) 非正規雇用についての主な理由が「正規の職員・従業員の仕事がないから」と回答した者の割合。  
 (出所) 総務省「労働力調査」

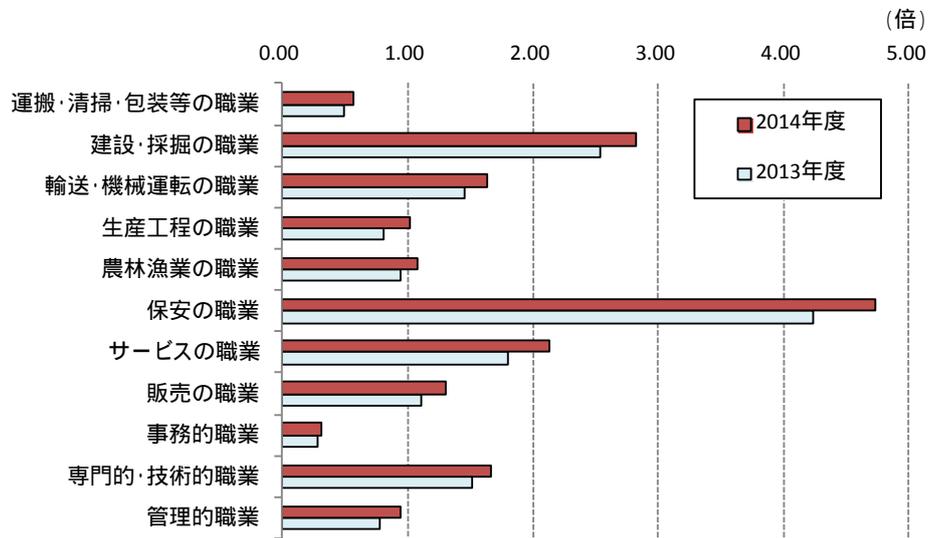
#### Q4. 今後も雇用情勢の改善は続きますか？

- 足元で日本経済は消費税率引き上げ後の一時的な落ち込みから緩やかに持ち直しており、当面、雇用情勢は改善が続く見込みです。ただし、それは労働需給のタイト化が進むという意味においてです。労働需要は引き続き増加するのに対し、労働供給は構造的に増加に限界があることから、需給の逼迫感がさらに増し、有効求人倍率は上昇を続けると考えられます。
- もっとも、完全失業率については、緩やかな低下にとどまるとみられます。足元で、完全失業率が均衡失業率の水準に近付いているためです。均衡失業率は自然失業率とも呼ばれ、需要不足が解消されても構造的な要因により解消が困難な失業者の割合を表したものです。ここでいう構造的な要因とは、例えば、転職先に移る間の一時的な失業や、職種・資格など求人側と求職側のニーズのずれといった雇用のミスマッチのことを指します。
- 足元で雇用情勢は改善していますが、すべての業種、職種で満遍なく労働需給がタイト化

しているわけではありません。有効求人倍率を見ても、警察官や警備員といった保安や建設関係では2倍を超える水準なのに対し、事務や管理職などは1倍を切る水準にとどまっております。職種によって需給のタイト感にはバラつきが見られます（図表7）。

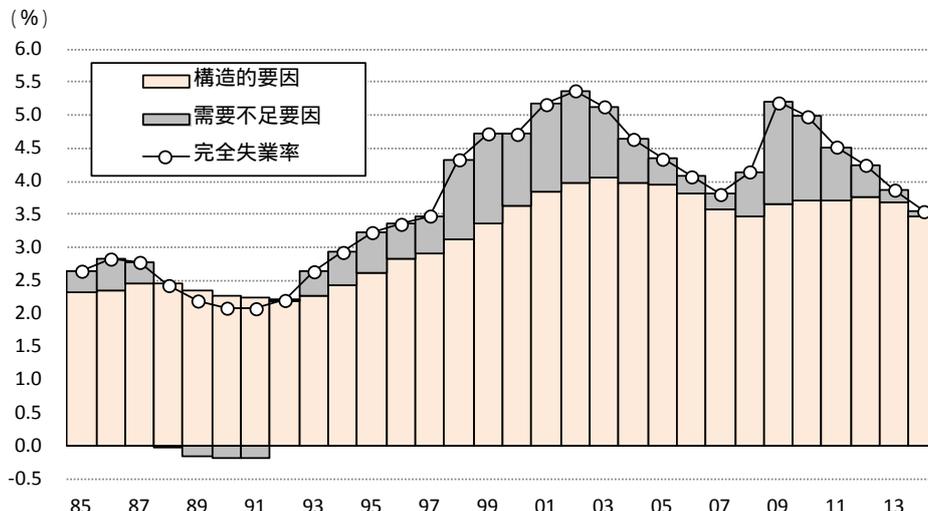
すでに述べたように2014年度の完全失業率は3.5%まで低下しており、需要不足による失業はほぼ解消されつつあります（図表8）。こうした状況の下で完全失業率がさらに低下するためには、ミスマッチなどによる構造的な失業が解消される必要がありますが、それは一朝一夕のうちに達成できることではありません。労働需給がタイトな状態は続くものの、これまでの様に新たな雇用がどんどん生まれる環境ではなくなりつつあり、今後、失業率の低下ペースは鈍化することになりそうです。

図表7. 労働需給のタイト感には温度差



(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表8. 需要不足による失業はほぼ解消



(注) 構造的要因および需要不足要因は当社調査部による推計値。  
 (出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

Q5. 人手不足が供給制約となるリスクはありませんか？

- ・ 完全失業率が均衡失業率を下回りさらに低下したとしても、それは雇用のミスマッチが解消されたことによるものではなく、むしろ一部の業種でさらに需要の過熱感が増したことによるものだと考えられます。そうなると、人手不足が供給制約となり、経済に悪い影響を与えることとなります。
- ・ 足元では、建設業など一部の業種を除けば、人手不足がすぐに日本経済のボトルネックになることはないと考えられます。しかし、政府や企業が何かしらの対策を打たない限り、いずれ人手不足が経済全体の供給制約となるリスクは十分にあるでしょう。
- ・ 繰り返し述べているように、日本では人口が減少に転じているため、人々の労働参加率が高まらない限り、労働力人口はすぐにでも減少することになります。このため、政府は高齢者や女性を中心に労働参加を促す対策を進めています。しかし、長い目で見ると、高齢化が進み労働市場から本格的に退出する人が増加することで労働力人口の減少はいずれ確実に不可避となります。そのため、今のうちからそうした事態に備えた対策を進める必要があるでしょう。
- ・ 企業ができることは、大きく分けると、労働生産性を高める、資本（機械）で補う、の2つがあります。したがって、今後は、省力化投資や情報化投資といった人手不足を補い、生産性を高めるための投資がさらに活発になると予想されます。
- ・ また、海外からの人材受け入れが進むことも考えられます。現在、外国人労働者の本格的な受け入れは医療や介護など一部の分野に限られています。しかし、今後、国内での人手不足が深刻化すれば、他の分野でも外国人労働者を活用できないかといった議論が活発化する可能性があります。さらに、雇用のミスマッチを解消するための方策として、例えば、労働市場の流動化を促す制度や仕組みの導入が検討されることも考えられます。

お問合せ先 調査部 藤田 隼平

E-mail: [chosa-report@murc.jp](mailto:chosa-report@murc.jp)

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。